

# 土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

農協改革やTPP交渉に決着をつけて、農業改革にアクセラを踏む段階にあるという流れのことだろう。アクセラを踏むのは誰なのかな。

それは政府でしょう。

ブーだ。「市場の要請」と「財政難」で、牛に引かれて善光寺参りのように改革の方向に向かう。政府は、ただそれを後追いするだけ。自民党農林部会長に小泉進次郎くんが登用されたこと、ご存じだな。これは財政難で農業予算を削減するというシグナルだ。進次郎くんのリクエストで若手農業者と話し合い（11月10日）がもたれたが、そのときバラマキ農政を批判した意見が出て、進次郎くんが、それに「心打たれた」とサプライズ。補助金のことは農林部会長に起用された際、党幹部からミッシェンが与えられたはずだ。

——具体的には。

農業予算の削減だ。現場から党の部会に上がってくる予算要求をカット。それを裏づけるのは、その2日後に開いた農林部会に元農水大臣の谷津義男さんを引っ張り出したことだ。その日の部会は、TPP対策を話し合うもので、「ウルグアイラウ

ンド対策がバラマキになったのは農林族が悪い」とカミングアウトさせた。TPP対策は、バラマキをやらなというシグナルでもある。

——若い進次郎くんには、とてもそのような智慧が出てくるとは思えないな。誰か、振り付け役でも。

じつにいい視点だな。谷津さんは、1934年生まれだから、父親を通り越えて祖父のような存在。接点があるとは思えない。誰かが入れ智恵したものと想像をめぐらせていたら、西川公也さんを思い浮かべた。状況証拠だけど、谷津さんと西川さんは、全農がヨルダンで展開した肥料工場の処理のため、全農から依頼されてヨルダンに飛び、回国政府と交渉したことがある。同じ農林族として仲の良い関係にあった。

——西川さんは、バリバリの農林族だったよね。

西川さんは、老境に入って解脱したのだ。農協改革での活躍ぶりは、目を見張るものがあった。悪行の数々がそのまま積善と化したかのようになり、真つ当な政治家道を歩んでいるような感じがするな。大臣に就いてすぐ、農協改革の抵抗勢力から過去の悪事を暴露され、やむなく農林大臣ポストを潔く辞したが、抵抗勢力には恨みがあるだろうな。その恨みが日本農業改革のためになるのな

明けましておめでとうございませう。新春恒例の大放談。日本農業の動向を大胆に占いました。

——2016年はどんな年になりますか。

干支占いだ、縁起のよい年になりそう。十二支は「申」、十干は「丙」。組み合わせると「丙申」になる。「丙」は「明らかな」という意味。

十二支は、農作物の成長の過程を12段階で表し、「申」は樹木の成長に例えられる。果実が成熟を重ねてい

く状態のことで、「丙」がつくと、それがいつそう明らかになっていくと解釈する。干支をベースにした算命学という占いでも、「紛糾するさまざまな勢力や動きに対応し、いかに果敢に処理していくかが問われる年ともなる」というご託宣になる。

## 農業予算削減が

## 進次郎クンのミッション

——目の前にピッタリのこと起きていますね。

## 丙申の年、政策の軸足は

## 補助金に依存しない自立的経営者に

恒例  
新春  
大放談

ら、それはそれでいいのではないか。今度の役割は国家の金庫番(財務省)の守護神として仁王立ちすること。もちろん浮き世のことだから、仁王様には、ちゃんとお布施が行き渡るようになっていようだな。

——仁王様が予算の配分権を握ったりして。

それはないとは言えないな。金庫番は、仁王様にお布施をはずんでも全体の予算を減らしたほうが得策だと踏むこともある。

## 河野行革大臣の 振付師も官邸か

——農協や農家は、TPPや農協改革が一段落したから補助金がもらえらと期待しているようですが。

バカを言うな。昔から釣った魚に餌はいらないという喩えがあるではないか。TPP交渉が合意し、改正農協法を成立させたら、抵抗勢力をなだめるために農業予算をばらまく必要はもうない。それに国の財政事情から、ない袖は振れぬということもある。長年、予算の無駄遣いを厳しく指摘していた河野太郎さんを行政改革担当大臣に就けたこととおわかりただけよう。永田町では「政界の異端児」と呼ばれていた。安倍晋三首相とは、歴史認識や原発政策などで対極にあった。ご本人も、安

倍政権が続く限り、大臣は当分だめと思っただけに違いない。にもかかわらず税金の無駄遣いを地道に追及していた点が評価されたようだ。時代は、就任直後に、民主党政権「ビュー」を実施した。

——農業予算でもやるのかな。

当然やるよ。進次郎クンや河野大臣を裏で振り付けているのは、官邸だろう。その証拠を示せというのなら、財政制度等審議会が毎年11月ころに出す日本農業についてのレポートだ。12年11月に「農林水産関係予算について」と題したレポートを出したのを皮切りに、毎年出すようになった。ちょうど民主党から自民党への政権交替のタイミングだった。巨大与党になった安倍政権の時代に、農業予算削減を図ろうとしたようだ。その目的は「農林水産関係予算の論点」に凝縮している。

●生産調整のために、これまで多大な財政措置を講じてきたが、このまま恒久化することではいいのか。増額して要求されている部分については、コストを意識した対応をすべきではないか。

●新たに戸別所得補償制度が導入されたが、これについてどう考えるか(構造政策について)。

●規模拡大については、それによっ

て何を達成するのか明確な意識を持って進めていくべきではないか。

●毎年2万人の青年新規就農者を確保するため、年間150万円を給付(研修2年間、就農後5年間)しているが、モラルハザードを招かない仕組みであることが重要ではないか。

## 農政に落第点をつけた 財政レポート

——正月の酒の酔いも覚めるような内容ばかりが並んでいるね。

不思議なことに、メディアはこの資料のことをあまり取り上げない。そう思っていたら、14年11月27日付け日経ビジネスが取り上げた。リード部分は「農林水産省のホームページのどこを見ても、日本の農業が抱える課題をこれほどわかりやすく整理した資料を見つけないのは難しい」と称賛。ただ分析が甘い。公開されたタイミング、その内容。すべて農業予算削減につながる内容なのに、そこに触れないで称賛するだけなら大学生のレポート程度でしかない。酷評はともかく、14年版のレポートで目を引いたのは、次の項目だ。

●TPP協定の実施が農林水産業にもたらす影響について分析を行い、その結果に基づいて、必要な

対策を検討すべき。

●一律に補助金を配るようなことはあつてはならず、コスト低減・国内生産構造の転換を促し、競争力強化を図るための施策を基本とすべき。また、輸出振興など攻めの農林水産業を展開していくべき。

●対策の実施にあたっては、構造改革の進捗につき客観的に測定可能な成果目標を付し、執行状況を踏まえた施策の評価と見直しを行っていく必要がある。

●対策を追加するだけではなく、既存の施策についても、補助金、税制、規制措置を含め、競争力強化に向けて包括的な見直しを行っていくべき。

●いわゆる「減反廃止」に向けて、輸出の拡大や高収益作物への転換など、農家の自立的な経営判断に基づく生産が促されるよう、政策を転換していくべきではないか。

●転作作物への高い助成単価が、競争力強化のための方向性と逆行することのないよう、検討を進めていくべきではないか。

●土地改良事業については、日本の農業の競争力強化のため、より効果的な整備となるよう、アウトカム(成果)の指標を明確に設定することで、優先順位付けを厳格化すべきではないか。

# 辛門

そのとおり。財務省の基本的な考えは50ページにある。水田転作助成に頼る生産者は腰を抜かしそうな内容だ。「水田活用の直接支払交付金」を畑地化のための予算の財源に使うべき

——これ、どういう意味かい。

農水省が進めてきた農政に落第点をつけたようなものだ。たとえば、水田利活用事業。制度のフレームワークは、なんの問題点も指摘していないが、その助成単価については厳しい注文をつけている。その34ページに、「水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成）の対象」という表を示して、補助単価の高さを指摘。WCS用稲に「8・0万円/10a」、飼料用米・米粉用米は「収量に応じ、5・5万円/10・5万円/10a」などの助成単価だ。同37ページには、「生産調整の財政依存度は年々高まっているのではないか。財源事情が厳しい中で、供給力余剰となっている水田作に貴重な財源を投入するのは農政の方向性として適切なのか」と手厳しい。

——これだけ読む限り、WCS用稲や飼料用米・米粉用米などは、いずれ補助単価が下がると見るべきですね。

だという記述。コメが過剰のときは大豆や麦などの畑作に切り替える「田畑輪換方式」を実現することだ。

## 補助金農政の悪しき構図にメス

——田畑輪換方式とは懐かしい。農業技術は原点に戻るわけですね。

技術的なことは素人だが、田畑輪換方式は米国やオーストラリアでは、ごく一般的な技術のようだね。モンソーンの日本と、乾燥地帯の米国などを一律に論じるのは無理があるが、学ぶべき点が多い。とくに水稲以外の作物選択は、モンソーンに適した品種を選ぶことだね。

——田畑輪換方式は、小規模農家には不向きだね。

だから現場で取り入れられなかった。小規模農家では、何をやるにしてもコストがかかりすぎる。田畑輪換方式は、必然的に経営の規模拡大と複合化を伴う。しかも経営意識も求められる。補助金に依存する根性の持ち主は失格だ。日本農業法人協会に名前を連ねる自称経営者は、8割ぐらいが失格だろう。

——正月早々に物騒なことを言い出しましたね。

事実だから仕方がない。日本農業法人協会の会員で、胸を張って決算書を見せられる「経営者」は何人ぐ

らいているだろうか。消費増税されたときの税率程度ではないかな。

——10%。そんなに少ないのかね。

日本農業法人協会の不甲斐なさは、農協と並んで日本農業を象徴する。小泉進次郎クンとの懇談会でも、経営者と自称する、ただ規模がでかいだけの稲作農家が、「(コメの)価格保証をしてくれ、岩盤対策を打ってくれ」と陳情していたそう。この面々、旧食管時代末期には、「作る自由、売る自由を実現してくれ」と威勢のよいことを声高に主張していたが、いざ自由になったら急に腰砕け。あのとときの元気がどこへやら、いまは納税者にたかる、たちの悪い「物乞い農家」に堕してしまった。

——何が原因ですか。

昔、「こんな女に誰がした」という映画があったな。「そんな農家に誰がした」ということか。農協の対抗馬として育てようとして、農水省がこの連中を甘やかしてきたことが災いした。補助金のことだ。この連中にとって補助金は、あたかもATM（現金自動支払機）感覚。とにかく施設や機械は、自己資金ならここまではやらないと思わせる過剰スベックのものばかり。補助金を既得権のように思い込んでから、能力以上の施設や機械を整備してしまう。この過剰装備が経営に重くのし

かかってきて赤字の原因になる。補助金と呼ぶ、補助金を引いた分は融資か自己資金。大半のケースが公庫の融資だ。その返済に追いまくられ、良品を作るといふ努力を忘れてしまう。日本農業法人協会に加盟する大規模農家が堕ちていく典型的なパターンだ。

——本当に税金を払ってない？

経営が赤字なら税金は払ってない。それなのに農水省にやってきては、農業政策に注文をつけたり補助金担当の役人にもみ手だ。裏に回れば農水官僚を「君」付けて呼ぶ。そう呼ばれる官僚も官僚だ。納税者が実態を知ったら激怒するぞ。

——農水省も標を正せ！

このレポートを読む限り、補助金を出す農水省の大改革は避けて通れない。財務省は、補助金をもらった大規模農家が税金を払っていないことを知っているはずだ。それでいて高級車を乗り回している実態もある程度は把握しているだろう。消費増税を控えて、その悪しき構図にメスを入れようとしているようだ。いずれ本誌読者のように補助金には頼らずに自立経営を確立し、納税の義務を果たす立派な農業経営者を支援する農業政策に変えていくだろう。そうでないと農業どころか国も滅びてしまう。